

平成31年4月 データから見た業界の動き

■ 概 況

4月の山梨県内のDI値は、全体で売上高は14ポイント（対前年比+22）、収益状況は▲8ポイント（対前年比+4）、景況感は▲8ポイント（対前年比+4）となり、全ての項目で改善をした。

製造業では、対前年比で売上高は5ポイント改善、収益状況は不変、景況感15ポイント悪化、工作機械部品加工業界では米中の貿易摩擦の影響から発注の落ち込みが続き、先行きは不透明な状況であり、景況感の悪化につながった。

非製造業では対前年比で売上高は34ポイント改善、収益状況は不変、景況感10ポイント改善した。

製造業同様に、米中の貿易摩擦の影響により中国の景気に減速感があり、総じて取引が減少傾向にあるとの報告があったが、公共工事や民間工事の発注増への期待感や青果、電気製品の売上げが増加したことがDI値に顕れているものと考えられる。

業種を問わず仕入れ価格、燃料費、人件費等のコストの上昇傾向が強く、値上り分を適正に価格転嫁できるかどうか収益に大きく影響を及ぼす。米中貿易摩擦は世界経済の不安定要因となり、両国の今後の貿易交渉の行方が国内の経済活動においても大きな影響が予想され、さらに本年10月の消費税率の10%へのアップによって景気の減速が懸念され、労働力不足の中での働き方改革への対応など中小企業の経営者は不安と課題を抱えたまま新年号を迎えることとなる。

■ 業界からのコメント （業界ごとの詳細は、以下のコメントを参照）

● 製造業

食料品（水産物加工）	ギフト関係は低調だが業務用関係（ホテル・レストラン・居酒屋向け）が好調で全体売上高は前年同月比103.7%。
食料品（洋菓子製造）	自社製品の専門店向けは低調だが量販店向け、台湾以外の輸出向けが好調で前年比107.6%。前月に引き続きOEMは冷凍ケーキが低調であったが焼き菓子が好調で117.7%。全体では前年同月比112.3%と好調であった。大型連休による前倒し受注が要因と考えられる。
食料品（酒類製造業）	TPPや日欧EPA発効によるワイン業界への影響は甚大である。現在は今年のブドウの生育・成熟に期待するのみである。
繊維・同製品（織物）	産地の高齢化に伴い準備工程が鈍化している。ネット販売の増加により組合員の売上が減少。海外（特に中国、インド）の台頭が一段と増している。

窯業・土石（砂利）	骨材需要は地域によりばらつきがある。販売価格は上昇したが経費増加により収益にはつながらない。当面はリニア中央新幹線関連工事の進捗によるところが大きい。
鉄鋼・金属 （金属被覆・彫刻業・熱処理業）	自動車や半導体製造装置関連の発注の落ち込みがさらに悪化傾向。更に原油の高騰、10月からの消費税増税など厳しい状況は続くと考えている。
一般機器 （工作機械部品加工業）	工場建設、設備投資は堅調に推移しているが売上はやや減少傾向。
電気機器 （工作機械部品加工業）	年度末の仕事が終わり、年度初めの4月は落ち着いている。
電気機器 （工作機械部品加工業）	半導体関連の受注量の減少が続く。米中の貿易摩擦の影響から仕事量が増える見通しは難しいと考えている。
宝飾（研磨）	甲府ジュエリーフェアでの売上は15%減少した。

● 非製造業

卸売（紙製品）	中国への輸出がほぼ行われず国内に在庫があふれている影響から国内需要の落ち込みが当面続くことが見込まれる、秋以降の需要がどこまで伸びるかがかかっているが10月の消費増税による影響を懸念している。
小売（青果）	気候が良くなり地場野菜が出始めている。果物の需要が高まり売上高は前年同月比で24.95%増加した。
小売 （電気機械器具小売業）	冷蔵庫の需要が減少したが、テレビ・エアコンが好調で売上高は前年同月比7%増加した。
小売 （その他）	4月はコピー用紙をはじめ紙類の値上げが各製紙メーカーで行われた。現在のところ大きな影響は出ていないが今後の動向に注視していく。
小売 （ガソリン）	出光興産と昭和シェル石油の経営統合による需給の正常化を期待している。4月は原油価格の上昇から小売価格も上昇した。米中貿易戦争やイランへの経済制裁等、世界情勢が懸念される。
商店街	仕入価格の値上がりが経営を圧迫している。
美容業	卒業、入学・入社シーズンが終わり客の動きが鈍化している。
一般廃棄物処理	事業承継、働き方改革への対応、労働力の確保等多くの課題がある。
警備業	年度初めで工事件数が減少した他、働き方改革に伴う時間外勤務等の対策のため受注量を抑制したことにより売上高は前年同月比で5%減少した。契約条件が改善したが、処遇改善による警備員の賃金引上げの影響から収益状況は改善しない。6月までは公共工事が極めて少ない状況であるため、受注確保のために上昇した取引価格を下げる事の無いよう業界として取り組みが必要であると考える。また警備員不足の解消をどのように図るかが課題である。
建設業（総合）	4月の県内公共工事動向は、前年同月比に比べ件数は16%増加し請負金額は91%と大幅に増加している。今年度は山梨県に対する公共事業予算配分額が増加したことと併せ幸先の良いスタートとなった。

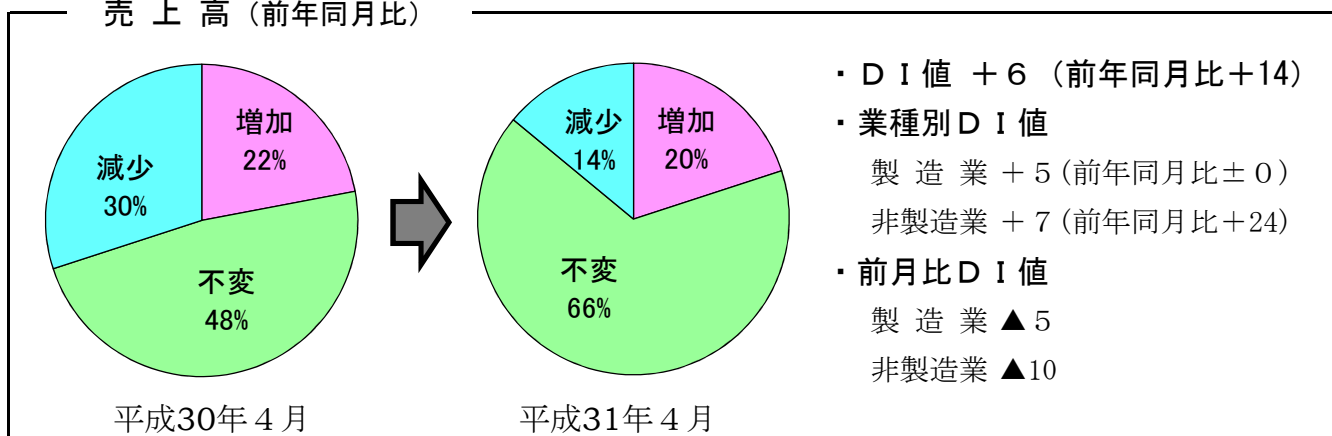
建設業（型枠）	年度初めで稼働率は低い。5月以降は公共・民間工事とも増加する見込みだが、秋以降の予定は不透明である。
建設業（鉄構）	首都圏の物件に依存する傾向が続いている。鋼材等の入手難が続いている。
設備工事（電気工事）	公共投資は低めに推移している。住宅着工は消費増税前の駆け込み需要でやや増加で推移している。
設備工事（管設備）	技能労働者の高齢化が進み55歳以上人口が100万人を超えており10年後には相当数の労働者が現場から去ることになる。30歳以下の世代は35万人しかいないことから、業界として担い手不足は深刻な状況である、。
運輸（バス）	乗務員不足、燃料の高騰が経営に影響を及ぼしている。
運輸（トラック）	燃料の高騰が課題である。
その他（介護）	遅霜や低温の天候不順による青果物の収穫量の減少に伴う輸送量減少は運賃収入の減少につながる懸念している。

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

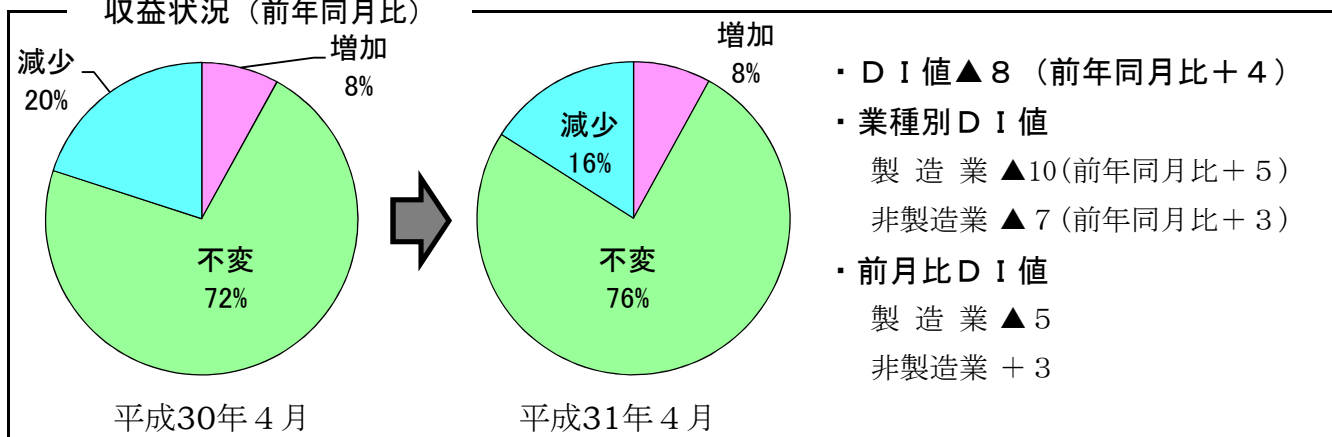
対前年・前月・当月	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	2018/4	2019/3	2019/4	2018/4	2019/3	2019/4	2018/4	2019/3	2019/4
売 上 高	5	10	5	-17	17	7	-8	14	6
収 益 状 況	-15	-5	-10	-10	-10	-7	-12	-8	-8
景 況 感	-10	-15	-25	-13	-3	-13	-12	-8	-18

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値

売 上 高 (前年同月比)



収 益 状 況 (前年同月比)



景 況 感 (前年同月比)

